

日教組批判とマスコミ報道に関する研究
—教育二法成立時における「鏡子ちゃん事件」を中心に—

高橋 潤子（福岡大学大学院）

はじめに

「第四の権力」とされるマスコミは、通常、三権の監視者としての役割を期待されている。しかしながら、マスコミは往々にして権力にとって好都合に働くことがある。今日のマスコミ報道（本報告では新聞報道に限定）では、教育面が大きなニュースとなることがある。それらのなかには、政治権力を批判し、教育の改善に資する報道も多々見られるが、結果的に政治権力の思惑に支配されることも多い。

とくに「逆コース」以降、政治権力にとっての批判的対象であった教職員運動とくに日教組（日本教職員組合）に関する報道が、時として、政治権力に好都合な方向に教育を推進させる原動力となる場合もある。

たとえば、1999年に、広島県立高校の校長が、県教委に君が代の斉唱を命ぜられて自殺した事件では、「卒業式での君が代斉唱について、教職員に反対され、悩んでいた」、「県高校教職員組合が反発していた」（『読売新聞』1999年3月1日）、卒業式での日の丸・君が代の実施に県高校教職員組合などが「強く反発」し校長は「対応に悩んでいた」（『毎日新聞』1999年3月1日）、「学校現場の混乱を苦慮して自殺した」（『読売新聞』1999年3月3日）、「自殺の校長は教組の犠牲者 参院委」（『朝日新聞』1999年3月10日）、「組合の拒否が背景」参院委

で見解」（『毎日新聞』1999年3月11日）、「卒業式当日も阻止図る教師」（『読売新聞』1999年3月19日）、県教委の報告書によると、校長は「着任当初から県高教組と衝突」があった（『読売新聞』1999年4月30日）、などと、校長の自殺は県高校教職員組合の反発が原因だと受け取れる報道がなされた。そして、これを契機に日の丸・君が代の法制化が推進された（「日の丸・君が代、法制化検討 小渕首相指示 学校での混乱受け」『朝日新聞』1999年3月2日）。

広島に出向いて現場の声を丹念に聞き、広島県教委の報告書をもとにその原因を検証した野田正彰によると、校長を自殺に追いやったのは、日の丸・君が代の実施を「強制」する、広島県教委の「圧力」だったという[野田 2002 : 37-65]。

これは、マスコミ報道が広島県教委の主張を鵜呑みにし、必ずしも事実ではない日教組批判を行った結果、政府の企図した方向に教育改革が推し進められた好例である。

上記に示したような事態は近年に始まったものではなく、1954年に教育二法が制定された際にも起きていた。そこで、本研究では教育二法の制定時に起きた「鏡子ちゃん事件」（1954年4月に東京都の小学校のトイレで、小学2年生の鏡子ちゃんという少女が変質青年に殺害・暴行された事件、以下「鏡子ちゃん事件」）を伝えるマスコミ

報道が、如何に教育二法の制定に寄与したかを、当時、鏡子ちゃんが通学していた小学校の元教諭の証言等をもとに考察する。

研究対象と研究方法

本研究に用いるマスコミ報道は、主に読売新聞である。読売新聞を用いるのは、鏡子ちゃんの父親が読売新聞社の記者であったこと、読売新聞がこの事件を長期的に報道したこと等が理由である。

「鏡子ちゃん事件」の舞台となった小学校は、東京都文京区本郷にある旧元町小学校（現在は統廃合により本郷小学校）である。そのため、1954年に元町小学校で教鞭をとっていた元教諭二名（Y先生 87歳女性とH先生 88歳男性）から、事件当時の話を聞いた（Y先生には個別面接法で、H先生には自由回答法の質問紙調査を用いた）。

日教組の動向は日本教職員組合の機関紙である『日教組教育新聞』を用いて検討した。教育二法の審議過程に関しては国会議事録を分析した。そして、これらをもとに考察した。

結果

本研究では、必ずしも真実ではないマスコミ報道が、いかに政治権力の思惑を押し進める役割を演じたかを追ってみた。

「鏡子ちゃん事件」は1954年4月19日の午前中に起きた。この時、教育二法を巡る状況は政府側に極めて不利で、教育二法は廃案寸前の状態にあった。だがこの事件で、担任教師が児童の教育より組合活動を重視していたかのような報道を読売新聞が行う

と、事態は参議院での質疑打ち切りという政府側に有利な方向に動いた。

当時、元町小学校で教鞭をとっていた二人の元教諭の証言から、元町小学校の校長は組合嫌いの上、担任教師も組合には加入していなかったこと、また、元町小学校の教師はみな組合活動に関心が無く、至って穏当な教育を行い、休み時間も児童と共にいたことが判明した。すなわち、「鏡子ちゃん事件」のマスコミ報道にみられた、児童の教育はおざなりで組合活動を大切にする教師像は、事実と反していたのである。だが、元町小学校の校長も担任教師も組合に所属していると判断した日教組は、事件の解明を待たずに謝罪し、日教組に所属しない校長や担任教師の信頼回復に努めたのである。

このようなマスコミ報道や日教組の動きは、日教組に所属する教師に対する不安感や不信感を社会に醸成した。これと同じ現象が、教育二法に反対意見を唱えていた参議院議員の間にも起こった。これにより、革新系議員たちの氣勢は削がれ、日教組の活動内容に偏向があることを認めながらも一定の理解を示していた、緑風会の加賀山の見解に変化を与えた。これらの変化により、教育二法やむなしという流れが参議院に生まれたのである。

「第四の権力」とされるマスコミは、必ずしも真実でない報道を繰り返すことによって、権力の監視ではなく、権力のご都合に利する役割を演じることがある。このことは、教育二法成立時においてもあったといえる。